

Ⅱ 調査結果の概要

1 事業所数及び従業者数

前回に比べ事業所数は5.6%の減少、従業者数は4.4%の減少

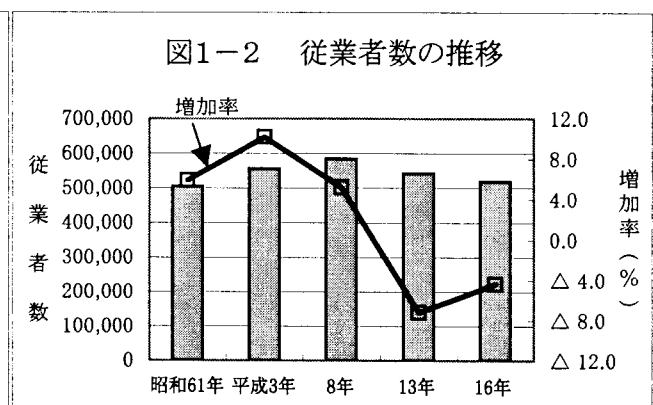
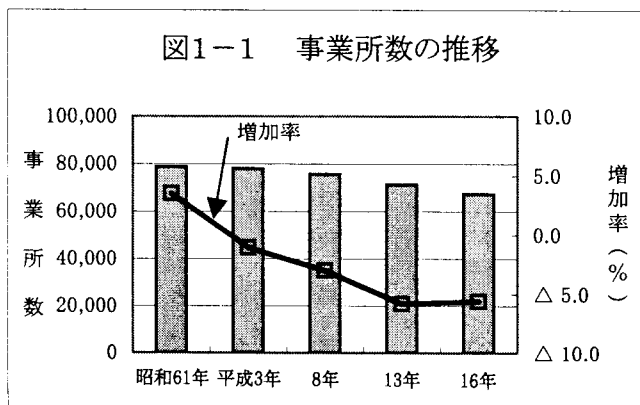
事業所・企業統計調査による平成16年6月1日現在の民営の事業所数は、67,342事業所、従業者数は518,164人となっている。前回(平成13年)と比べると、事業所数は3,960事業所(5.6%減)、従業者数は23,767人(4.4%減)と、共に減少した。

この約20年間の事業所数の推移をみると、昭和61年までは増加傾向にあったものの、平成3年から減少に転じ、徐々に減少幅を増やし、平成13年では5.8%減少し、さらに、今回は5.6%減少した。また、従業者数は、平成8年まで増加していたものの、平成13年で7.2%減少し、今回は4.4%減少した。

(表1、図1-1、2、統計表1参照)

表1 事業所数及び従業者数の推移

調査年	事業所数			従業者数			1事業所あたりの従業者数
	実数	増加数	増加率(%)	実数	増加数	増加率(%)	
昭和61年	78,879	2,691	3.5	504,217	28,129	5.9	6.4
平成3年	78,047	▲ 832	▲ 1.1	555,399	51,182	10.2	7.1
平成8年	75,709	▲ 2,338	▲ 3.0	584,077	28,678	5.2	7.7
平成13年	71,302	▲ 4,407	▲ 5.8	541,961	▲ 42,116	▲ 7.2	7.6
平成16年	67,342	▲ 3,960	▲ 5.6	518,164	▲ 23,767	▲ 4.4	7.7



1事業所あたりの従業者数は0.1人増加

1事業所あたりの従業者数の推移を見ると、昭和61年以降、平成8年までは従業者数の伸びが事業所数の伸びを上回っていることから増加傾向を示していたが、それ以後伸びがとまっている。前回と比べると、事業所数、従業者数共に減少しているが、事業所数の減少率が従業者数の減少率を上回っていたことから、1事業所あたりの従業者数は前回の7.6人から7.7人へと0.1人増加した。

(表1参照)

従業者数は男女ともに減少

従業者数を男女別にみると、男性が288,584人(全体の55.7%)、女性が229,580人(同44.3%)となっており、前回(平成13年)に比べ男性が4.5%減、女性が4.2%減と共に減少している。従業者総数に占める女性の割合は、男性従業者の減少率により、0.1ポイントの増加となった。

(表2参照)

表2 男女別従業者数(平成8年～16年)

区 分	従業者数			構成比(%)			増加率(%)
	平成8年	平成13年	平成16年	平成8年	平成13年	平成16年	平成13年～16年
総 数	584,077	541,961	518,164	100.0	100.0	100.0	▲ 4.4
男	328,655	302,319	288,584	56.3	55.8	55.7	▲ 4.5
女	255,422	239,642	229,580	43.7	44.2	44.3	▲ 4.2

全国及び北陸3県でも、事業所数及び従業者数は減少

北陸3県の事業所数を前回(平成13年)と比べると、富山県は59,309事業所で5.6%減、福井県は47,823事業所で6.4%減となっている。また、全国では5,920,400事業所で5.7%減となっている。

従業者数についてみると、富山県は502,094人で5.0%減、福井県は358,769人で6.0%減となっている。また、全国では52,067,396人で5.2%減となっている。

(表3参照)

表3 北陸3県別事業所数及び従業者数

区 分	事業所数			従業者数				
	平成16年	平成13年	増加率(%)	平成16年	男	女	平成13年	増加率(%)
全 国	5,920,400	6,279,550	▲ 5.7	52,067,396	29,931,669	22,135,727	54,912,168	▲ 5.2
北 陸	174,474	185,216	▲ 5.8	1,379,027	770,306	608,721	1,452,105	▲ 5.0
石川県	67,342	71,302	▲ 5.6	518,164	288,584	229,580	541,961	▲ 4.4
富山県	59,309	62,795	▲ 5.6	502,094	281,367	220,727	528,342	▲ 5.0
福井県	47,823	51,119	▲ 6.4	358,769	200,355	158,414	381,802	▲ 6.0

2 市町村別事業所数及び従業者数(民営)

県内の事業所の41.6%が金沢市に集中

事業所数を市町村別に見ると、金沢市が27,989事業所(全体の41.6%)と最も多く、次いで小松市が6,484事業所(同9.6%)、加賀市が3,749事業所(同5.6%)、七尾市が3,219事業所(同4.8%)、松任市が2,939事業所(同4.4%)と続いている。

前回(平成13年)と比べ事業所数は、根上町、川北町、野々市町、鳥越村の4町村で増加であったが、他の市町村ではすべて減少した。

特に、増減率では吉野谷村が15.6%減、鹿西町が11.3%減が目立っている。

(図2-1、2、統計表1参照)

図2-1 市町村別事業所数の構成比

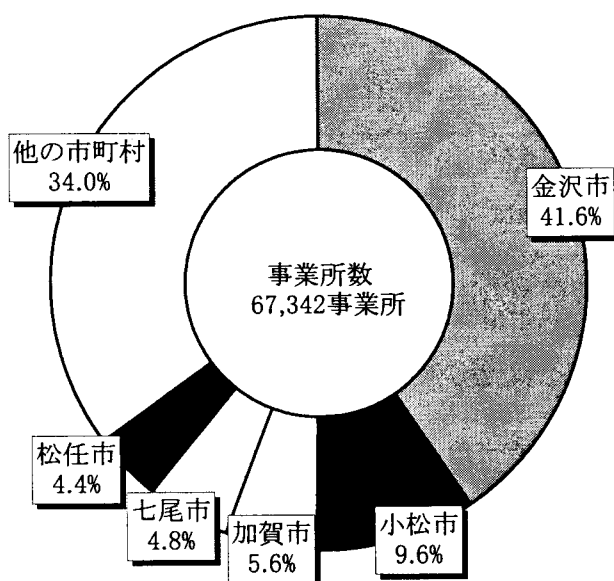
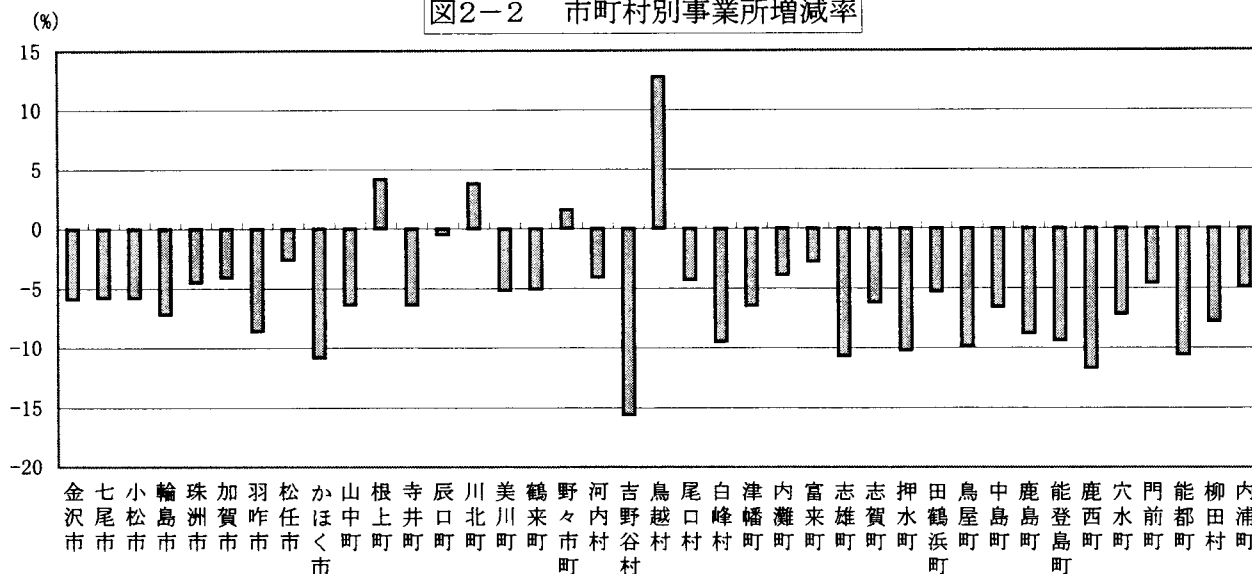


図2-2 市町村別事業所増減率



県内の従業者のうち44.6%が金沢市内に勤務

従業者数を市町村別に見ると、金沢市が231,299人(全体の44.6%)と最も多く、次いで小松市が47,653人(同9.2%)、松任市が32,482人(同6.3%)、加賀市が28,524人(同5.5%)、七尾市が23,636人(同4.6%)と続いている。

前回(平成13年)と比べ従業者数は、加賀市、野々市町、鳥越村、津幡町の4市町村で増加したものの、他の市町村ではすべて減少した。

特に、増減率では鹿西町が17.0%減、吉野谷村が15.8%減、川北町が14.9%減が目立っている。

(図3-1、2、統計表2参照)

図3-1 市町村別従業者数の構成比

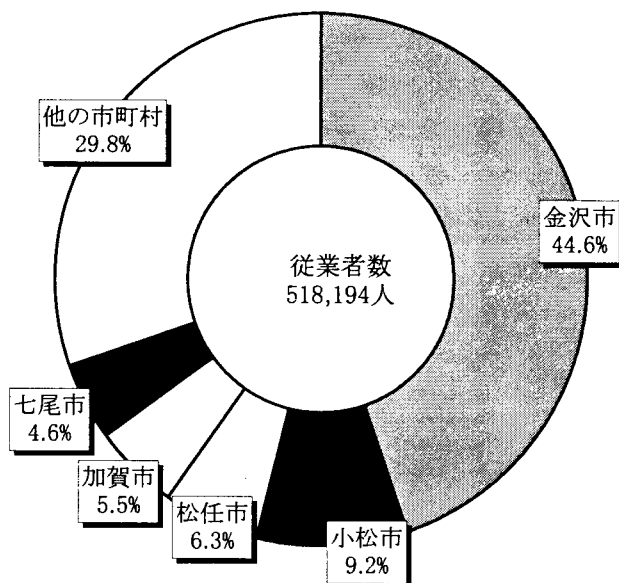
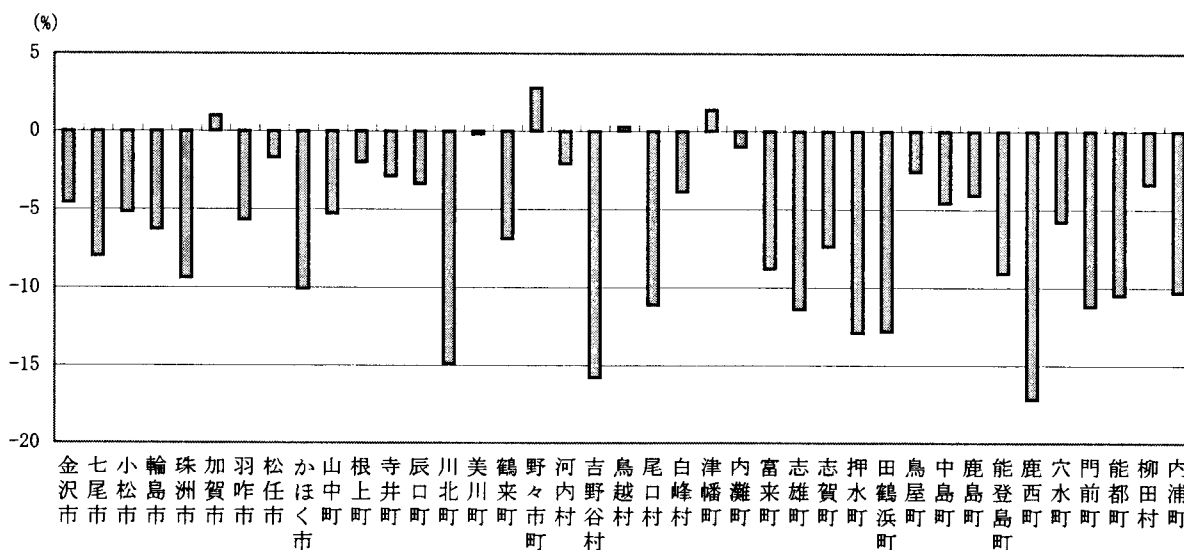


図3-2 市町村別従業者増減率



3 第2次・第3次産業別事業所数及び従業者数

第3次産業の比重が高まった

第2次産業と第3次産業別にみると、第2次産業の事業所数は17,024事業所で7.8%減少、従業者数は162,631人で6.8%減少し、事業所の構成比も0.7ポイント(前回調査26.4%)減少した。

第3次産業の事業所数は49,041事業所で4.4%減少、従業者数は353,151人で3.2%減少したが、事業所の構成比では0.7ポイント(前回調査73.3%)上昇し、第3次産業の比重が高まった。

(表4、図4-1、2参照)

4 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

事業所数は「医療・福祉」を除くすべての産業で減少

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が18,174事業所で、全産業の27.4%を占めて最も多く、次いで「サービス業」が12,059事業所(構成比18.2%)、「製造業」が9,271事業所(同14.0%)、「飲食店、宿泊業」が8,166事業所(同12.3%)の順で、これら4業種で71.9%を占めている。

また、従業者数は、「卸売・小売業」が119,397人で、全産業の23.0%を占めて最も多く、次いで「製造業」が109,814人(同21.2%)、「サービス業」が69,211人(同13.4%)「建設業」が52,389人(同10.1%)の順で、これら4業種で67.7%を占めている。

前回(平成13年)と比べると事業所数では、「医療、福祉」を除くすべての産業で減少した。また、従業者数では、「情報通信業」、「医療、福祉」「不動産業」「教育、学習支援業」「サービス業」を除く全ての産業で減少した。

(表4、図4-1、2、統計表5参照)

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成16年				平成13年		平成13年～16年 増加率(%)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	事業所数	従業者数	事業所	従業者
全産業 1)	67,342	100.0	-	-	71,302	-	▲ 5.6	-
全産業	66,291	100.0	518,164	100.0	69,982	541,961	▲ 5.3	▲ 4.4
第1次産業	226	0.3	2,382	0.5	237	2,647	▲ 4.6	▲ 10.0
農林漁業	226	0.3	2,382	0.5	237	2,647	▲ 4.6	▲ 10.0
第2次産業	17,024	25.7	162,631	31.4	18,467	174,590	▲ 7.8	▲ 6.8
鉱業	48	0.1	428	0.1	52	475	▲ 7.7	▲ 9.9
建設業	7,705	11.6	52,389	10.1	8,106	57,678	▲ 4.9	▲ 9.2
製造業	9,271	14.0	109,814	21.2	10,309	116,437	▲ 10.1	▲ 5.7
第3次産業	49,041	74.0	353,151	68.2	51,278	364,724	▲ 4.4	▲ 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.0	1,514	0.3	34	1,609	▲ 14.7	▲ 5.9
情報通信業	575	0.9	12,574	2.4	607	12,178	▲ 5.3	3.3
運輸業	1,377	2.1	24,805	4.8	1,438	25,512	▲ 4.2	▲ 2.8
卸売・小売業	18,174	27.4	119,397	23.0	19,685	131,120	▲ 7.7	▲ 8.9
金融・保険業	1,070	1.6	13,703	2.6	1,207	15,654	▲ 11.4	▲ 12.5
不動産業	2,501	3.8	6,670	1.3	2,517	6,442	▲ 0.6	3.5
飲食店、宿泊業	8,166	12.3	50,919	9.8	8,561	52,524	▲ 4.6	▲ 3.1
医療、福祉	2,652	4.0	38,990	7.5	2,521	35,621	5.2	9.5
教育、学習支援業	1,896	2.9	10,592	2.0	1,914	10,299	▲ 0.9	2.8
複合サービス事業	542	0.8	4,776	0.9	635	5,742	▲ 14.6	▲ 16.8
サービス業	12,059	18.2	69,211	13.4	12,159	68,023	▲ 0.8	1.7

1)は事業内容等不詳を含む(構成比の計算には事業内容等不詳を除いた。)

図4-1 産業大分類別事業所数の割合(昭和61年～平成16年)

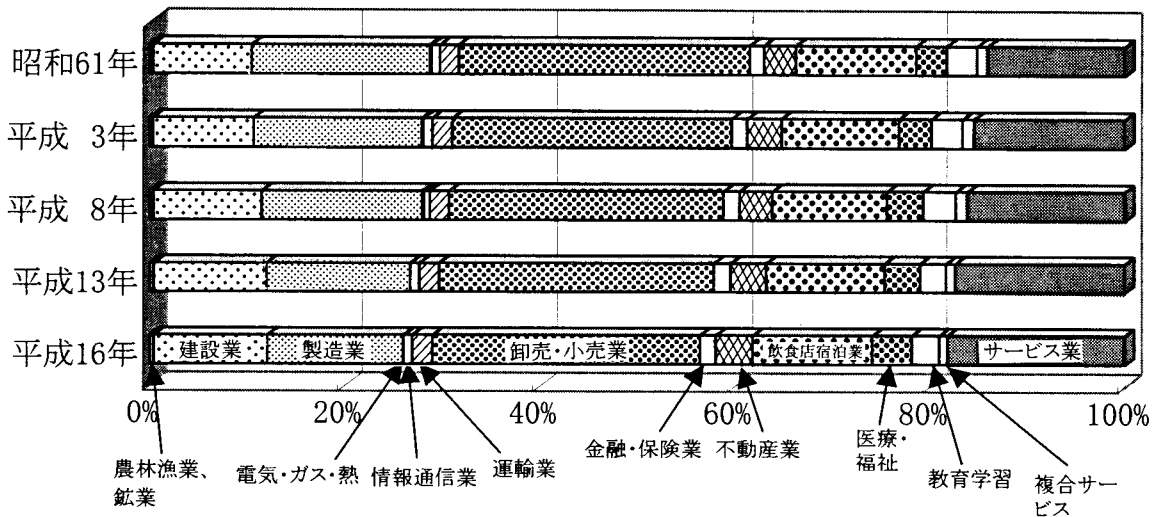


図4-2 産業大分類別従業者数の割合(昭和61年～平成16年)

